

## 愛労連 2018 年国民春闘 闘争宣言(案)

本日、私たちは臨時大会を開催し、組織の総力を結集してすべての労働者の賃上げ・底上げ、雇用の安定、労働法制の大改悪反対と憲法9条改憲阻止をはじめ安倍暴走政権のストップで、18国民春闘の勝利をめざしてたたかろうと方針を確立した。

大企業は、史上空前の利益を上げ、内部留保が400兆円を越えるなど大きく積み増し、“総人件費抑制”を続けている。また、製造業大手による品質データの改ざん等の不法行為が相次いで表面化し、日本の製造業に対する国際的な信用を失墜させた。こうした産業界におけるモラルハザードは、大もうけするためには労働者を苦しめ法違反を容認し、国民の安心・安全は二の次といった構造的な問題もある。

一方、労働者の賃金は低下の一途をたどり、消費の低迷が中小企業の経営危機を招き、人口減少と地域経済を疲弊させている。ブラック企業やブラックバイトの横暴が後を絶たず、労働者の4割は非正規雇用に向き合わられて雇用は劣化、奨学金の返済に苦しみ、国民の格差と貧困はますます広がった。このうえ安倍政権は「働き方改革」と称して労働者・国民をたらし、「残業ゼロ法案」や過労死ラインの時間外規制の上限を合法化するなどの労働者保護法制そのものを破壊し、収奪を強めようと狙っている。

安倍首相は、年頭あいさつで所信表明で「9条改憲」への異常な執念を表明した。北朝鮮のミサイル発射を口実として、アメリカの要望に応え9条に自衛隊を書き込む。これは単に自衛隊の明記ではなく、「殺し、殺される」海外の戦場に派兵し、日本を戦争する国に変える大変危険なものである。

愛労連は、最低生計費試算結果を活かして、最低賃金の大幅引き上げ、非正規労働者の賃金底上げ、均等待遇をめざし、過労死防止を求める。7割の労働者が働く中小企業での賃上げには下請け単価の引き上げが必要で、大企業の社会的責任を追究しトヨタ総行動、地域総行動を成功させ、暮らしを守るために大いに奮闘する。また、憲法学習を力に、職場と地域で安倍9条改憲NO!3000万人署名を推進させ、改憲発議をさせないとりくみをすすめる。

私たちは、「8時間働けば人間らしく暮らすことのできる」社会をめざし、労働者のいのちと雇用・地域経済を守るとともに、国民の苦しみの根原である「財界本位とアメリカ優先」の政治に決別するたたかみをこの春闘ですすめる。医療・介護、年金、保育などの社会保障の充実を求め、組織を拡大強化させて、すべての労働者・国民とともに国民春闘をたたかみ抜くために奮闘しよう。

以上宣言する。

2018年1月28日  
愛知県労働組合総連合  
第57回臨時大会